

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	アルフレッサホールディングス株式会社
【英訳名】	Alfresa Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 傳六
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	1,045,379	1,146,305	2,183,345
経常利益(百万円)	15,776	8,262	17,931
四半期(当期)純利益(百万円)	8,313	3,902	6,587
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,970	4,637	14,523
純資産額(百万円)	227,993	239,081	236,768
総資産額(百万円)	949,938	1,026,828	1,078,863
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	165.05	76.20	129.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.6	22.9	21.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,806	49,106	52,233
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,042	10,268	4,806
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,820	3,466	8,024
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	97,293	72,010	134,740

回次	第8期 第2四半期連結 会計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	64.85	40.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第8期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残るものの、サプライチェーンの立て直しとともに回復途上に向かっております。しかし、ギリシャをはじめとするユーロ圏諸国に起因するグローバルな金融不安が円高の長期化や外需縮小を招いております。

医療用医薬品卸売市場におきましては、第1四半期に震災によりメーカーの一部製品に出荷調整の影響があったものの、生活習慣病関連薬、認知症治療薬ならびにウイルスワクチン等が順調に推移したことにより、市場は3.4%伸長（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定）いたしました。当社グループにおきましては、前連結会計年度の売上総利益率の大幅な低下を踏まえ、売上総利益の確保に向けた取り組みを強化するとともに一層のローコストオペレーションを推進し、売上高の伸長を図りました。またシステム面において、災害時における医薬品の安定供給体制を強化すべくグループ基幹システムのディザスターリカバリーを平成24年1月に構築稼働する準備を進めております。

このような状況のもと当第2四半期連結累計期間の業績は、昨年10月の丹平中田株式会社の連結子会社化が寄与したことなどにより売上高は1兆1,463億5百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は37億68百万円（前年同期比67.8%減）、経常利益は82億62百万円（前年同期比47.6%減）、四半期純利益は39億2百万円（前年同期比53.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔医薬品等卸売事業〕

医療用医薬品卸売事業におきましては、前連結会計年度における価格交渉の難航等に起因する販売価格低下の影響を考慮して、お得意様と慎重な価格交渉を行うとともに、販売費および一般管理費の一層の低減を行っております。物流面では、アルフレッサ株式会社において平成24年5月の稼働を目指して小牧物流センター（愛知県小牧市）に代わる新たな物流センター（愛知県一宮市）を建設しております。

セルフメディケーション卸売事業におきましては、シーエス薬品株式会社のセルフメディケーション卸売事業を会社分割により、丹平中田株式会社（本年10月1日付にて商号をアルフレッサヘルスケア株式会社に変更）と本年10月に事業統合し、営業拠点および物流センターを集約するとともに、セルフメディケーション卸売事業の統合システムを稼働する等事業基盤を強化いたしました。なお、本年11月からの予定で株式会社モロオ（本社：札幌市中央区）の一般用医薬品等卸売事業のうち量販事業を譲り受け、北海道に営業展開し、セルフメディケーション卸売事業の営業ネットワークの拡充を進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1兆1,377億57百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益33億22百万円（前年同期比70.5%減）となりました。

〔医薬品等製造事業〕

前連結会計年度に製造承継したうつ病・うつ状態治療剤/遺尿症治療剤「トフラニール[®]錠10mg、同錠25mg」や整形外科領域における体内脊椎固定用ケーブル「ネスプロンケーブルシステム」の販売強化に取り組む一方で、製造原価の低減を目的とした受託製造の拡大を進めております。また、開発面では「モディオダール[®]」（ナルコレプシー治療剤）の閉塞型睡眠時無呼吸症候群（OSAS）に関する適応症追加の開発および「テトラベナジン」（ハンチントン病を含む不随意運動障害治療剤）の開発を進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高128億17百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益2億21百万円（前年同期比187.0%増）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高42億68百万円（前年同期比17.8%増）を含んでおります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、627億29百万円減少し、720億10百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は491億6百万円（前年同期は128億6百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益72億円、減価償却費39億2百万円、のれん償却額が5億83百万円ならびにたな卸資産の減少が82億37百万円あった一方で、仕入債務の減少が493億72百万円、売上債権の増加額が91億56百万円、法人税等の支払が66億99百万円、ならびに未収入金の増加が36億31百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は102億68百万円（前年同期比32億25百万円増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入109億66百万円や有価証券の取得による支出150億円のほか、物流センターおよび支店の建築費用等の有形固定資産の取得による支出35億95百万円、投資有価証券の取得による支出31億28百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は34億66百万円（前年同期比3億53百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額23億4百万円、リース債務の返済による支出8億70百万円ならびに長期借入金の返済による支出4億39百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は6億24百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,972,563	51,972,563	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	51,972,563	51,972,563	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	51,972,563	-	18,454	-	38,140

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,393	4.60
アルフレッサホールディングス社員持株会	東京都千代田区大手町1-1-3	1,790	3.44
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	1,570	3.02
福神 邦雄	東京都世田谷区	1,412	2.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,165	2.24
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4-6-10	1,050	2.02
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイツクライアントメロンオムニバスユーエスベンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	1,024	1.97
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリユーエスエグゼンプテドベンションファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	759	1.46
シービーニューヨークオービスエスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	756	1.45
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋2-3-11	695	1.33
計		12,619	24.28

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,308千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,086千株

2. 当社は自己株式755千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成23年9月6日付で大量保有報告書の変更報告書No.3の提出があり、平成23年8月31日現在で4,456千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、これらの報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	4,456	8.57

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 755,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,015,900	510,159	-
単元未満株式	普通株式 201,263	-	-
発行済株式総数	51,972,563	-	-
総株主の議決権	-	510,159	-

(注)「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、700株および20株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区 大手町1-1-3	755,400	-	755,400	1.45
計	-	755,400	-	755,400	1.45

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長	社長補佐 医薬 品事業推進担当	取締役 副社長	社長補佐 グ ループ販促担当	鹿目 広行	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,091	73,545
受取手形及び売掛金	550,216	561,313
有価証券	16,049	15,045
商品及び製品	126,356	118,056
仕掛品	523	428
原材料及び貯蔵品	1,383	1,538
未収入金	61,273	64,608
その他	13,573	12,415
貸倒引当金	880	662
流動資産合計	899,586	846,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,709	32,944
土地	51,618	50,621
その他(純額)	9,631	11,597
有形固定資産合計	94,959	95,163
無形固定資産		
のれん	2,800	2,217
その他	4,670	4,952
無形固定資産合計	7,470	7,169
投資その他の資産		
投資有価証券	52,615	56,524
その他	29,047	25,707
貸倒引当金	4,815	4,027
投資その他の資産合計	76,848	78,205
固定資産合計	179,277	180,538
資産合計	1,078,863	1,026,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	778,474	728,952
短期借入金	3,478	3,880
1年内償還予定の社債	60	30
未払法人税等	6,973	3,680
賞与引当金	5,746	5,671
その他	15,560	14,367
流動負債合計	810,293	756,581
固定負債		
長期借入金	3,445	2,804
退職給付引当金	14,823	15,359
その他	13,533	13,002
固定負債合計	31,801	31,165
負債合計	842,094	787,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	84,205	84,205
利益剰余金	122,978	124,510
自己株式	847	850
株主資本合計	224,791	226,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,584	14,249
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	5,724	5,691
為替換算調整勘定	39	33
その他の包括利益累計額合計	7,820	8,524
少数株主持分	4,157	4,236
純資産合計	236,768	239,081
負債純資産合計	1,078,863	1,026,828

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	1,045,379	1,146,305
売上原価	968,963	1,075,515
返品調整引当金戻入額	843	900
返品調整引当金繰入額	857	696
売上総利益	76,402	70,993
販売費及び一般管理費	1 64,702	1 67,225
営業利益	11,700	3,768
営業外収益		
受取利息及び配当金	706	848
受取情報料	2,446	2,691
貸倒引当金戻入額	-	191
債務保証損失引当金戻入額	0	21
その他	1,133	919
営業外収益合計	4,286	4,672
営業外費用		
支払利息	71	80
不動産賃貸費用	29	43
その他	109	54
営業外費用合計	210	178
経常利益	15,776	8,262
特別利益		
固定資産売却益	71	76
投資有価証券売却益	140	0
抱合せ株式消滅差益	41	6
災害見舞金	-	200
受取和解金	-	40
収用補償金	110	-
退職給付制度改定益	18	-
特別利益合計	381	323
特別損失		
固定資産売却損	-	53
固定資産除却損	45	70
減損損失	193	229
投資有価証券売却損	241	0
投資有価証券評価損	206	220
特別退職金	26	82
事業再編費用	-	2 515
災害による損失	-	177
事業構造改革費用	-	33
役員退職慰労金	75	-
関係会社事業損失引当金繰入額	50	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	-
特別損失合計	883	1,384
税金等調整前四半期純利益	15,274	7,200

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	6,972	3,466
法人税等調整額	218	232
法人税等合計	6,754	3,234
少数株主損益調整前四半期純利益	8,520	3,966
少数株主利益	206	64
四半期純利益	8,313	3,902
少数株主利益	206	64
少数株主損益調整前四半期純利益	8,520	3,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,532	665
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	17	5
その他の包括利益合計	1,549	670
四半期包括利益	6,970	4,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,766	4,572
少数株主に係る四半期包括利益	203	65

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,274	7,200
減価償却費	3,321	3,902
減損損失	193	229
のれん償却額	1,145	583
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1,006
賞与引当金の増減額(は減少)	80	75
役員賞与引当金の増減額(は減少)	118	139
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	663	254
退職給付引当金の増減額(は減少)	106	430
受取利息及び受取配当金	706	848
支払利息	71	80
固定資産売却損益(は益)	71	22
固定資産除却損	45	70
投資有価証券評価損益(は益)	206	220
退職給付制度改定損益(は益)	18	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	41	6
事業再編費用	-	515
災害による損失	-	177
事業構造改革費用	-	33
収用補償金	110	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	-
売上債権の増減額(は増加)	6,212	9,156
たな卸資産の増減額(は増加)	1,541	8,237
未収入金の増減額(は増加)	2,110	3,631
仕入債務の増減額(は減少)	3,801	49,372
その他	446	448
小計	16,992	42,381
利息及び配当金の受取額	723	861
利息の支払額	72	78
事業再編費用の支払額	-	307
災害による損失の支払額	-	394
事業構造改革費用の支払額	-	107
法人税等の支払額	4,837	6,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,806	49,106

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	302	144
定期預金の払戻による収入	113	10,966
有価証券の取得による支出	-	15,000
有形固定資産の取得による支出	5,833	3,595
有形固定資産の売却による収入	71	1,243
無形固定資産の取得による支出	354	595
長期前払費用の取得による支出	1,016	47
投資有価証券の取得による支出	254	3,128
投資有価証券の売却による収入	414	2
貸付けによる支出	35	435
貸付金の回収による収入	155	497
その他	-	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,042	10,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	775	200
長期借入れによる収入	691	-
長期借入金の返済による支出	364	439
社債の償還による支出	-	30
リース債務の返済による支出	1,134	870
自己株式の取得による支出	2	2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,216	2,304
少数株主への配当金の支払額	18	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,820	3,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,934	62,838
現金及び現金同等物の期首残高	95,330	134,740
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	108
現金及び現金同等物の四半期末残高	97,293	72,010

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社以外の会社の仕入債務及び金融機関からの借入、並びに従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
(有)コーフク商事	591百万円	(有)コーフク商事	560百万円
(株)広島中央薬局	399	(株)広島中央薬局	356
日建ヘルスメディカル(株)	87	日建ヘルスメディカル(株)	77
ヒューマンメディカルリサーチ(株)	39	ヒューマンメディカルリサーチ(株)	30
(株)ファイン総合研究所	33	(株)ファイン総合研究所	28
従業員	21	従業員	20
その他 2件	15	ささ企画(有)	11
計	1,188	計	1,084

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与手当	23,970百万円	24,041百万円
賞与引当金繰入額	5,564	5,518
役員賞与引当金繰入額	82	77
退職給付費用	2,722	2,643
役員退職慰労引当金繰入額	39	35
福利厚生費	3,851	3,750
貸倒引当金繰入額	162	679
減価償却費	2,903	3,205
荷造運送費	5,777	8,161

2 事業再編費用は、当社の連結子会社であるアルフレッサ(株)と安藤(株)の合併に係る費用及びシーエス薬品(株)と丹平中田(株)の事業譲受に係る費用であります。なお、内訳は以下のとおりであります。

アルフレッサ(株)と安藤(株)の合併に係る費用

厚生年金基金の脱退精算金	140百万円
人事制度統合費用	105
その他統合準備費用	58

シーエス薬品(株)と丹平中田(株)の事業譲受に係る費用

事務所移転費用	48
システム構築費用	35
その他統合準備費用	127

合計 515

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び預金勘定	85,784百万円	73,545百万円
有価証券勘定	34,049	15,045
預入期間が 3 か月を超える定期預金及び譲渡性預金	22,540	16,579
現金及び現金同等物	97,293	72,010

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 5 月11日 取締役会	普通株式	2,248	44	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月 4 日 取締役会	普通株式	2,248	44	平成22年 9 月30日	平成22年12月 3 日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 5 月10日 取締役会	普通株式	2,304	45	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月 4 日 取締役会	普通株式	2,304	45	平成23年 9 月30日	平成23年12月 5 日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	医薬品等 卸売事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,037,141	8,237	1,045,379	-	1,045,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	3,622	3,623	(3,623)	-
計	1,037,142	11,860	1,049,003	(3,623)	1,045,379
セグメント利益	11,245	77	11,322	377	11,700

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	4,166
全社費用	(3,788)
合計	377

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

・当第 2 四半期連結累計期間（自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 9 月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬品等 卸売事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,137,757	8,548	1,146,305	-	1,146,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4,268	4,269	(4,269)	-
計	1,137,757	12,817	1,150,574	(4,269)	1,146,305
セグメント利益	3,322	221	3,544	224	3,768

(注) 1．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

利益	金額
セグメント間取引消去	3,873
全社費用	(3,649)
合計	224

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2．セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	165円5銭	76円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,313	3,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,313	3,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,369	51,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、当四半期連結会計期間終了後当四半期報告書提出日までの間に配当について、下記のとおり取締役会決議を行っております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	2,304	45	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾関 純 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北川 健二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桂木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途、財務諸表に添付される形で保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。